

税関事後調査対応サービスの強化

包括的なサポートを通じて適正通関の実現を支援します

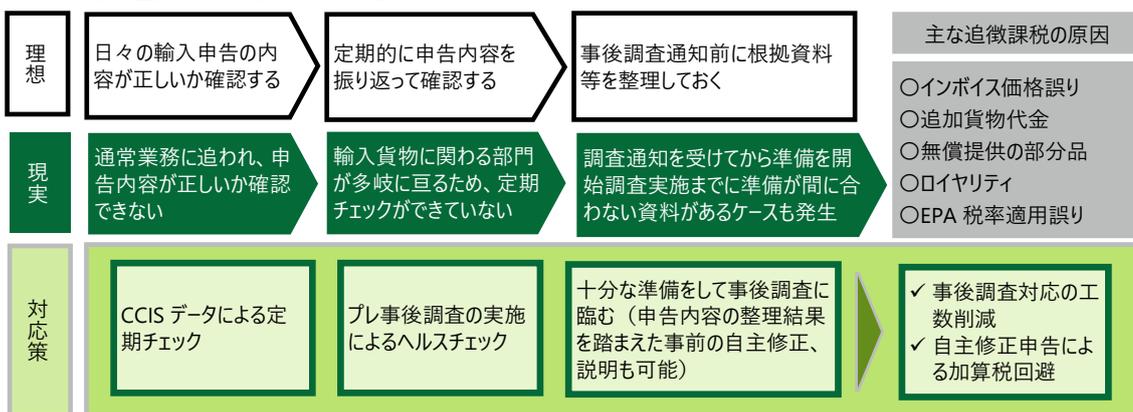
2024年4月25日

デロイトトーマツGTB株式会社は、通関業の許可を取得したことにより、従来から提供してきた税関事後調査の準備に関する助言、税関指摘を踏まえた修正申告に向けた助言等のコンサルティングサービスに加え、実地調査時の説明対応、修正申告自体の代理手続など、より踏み込んだ形で税関事後調査対応サービスを提供することが可能となりました。また事後調査後の修正申告が複数の税関官署にまたがる場合や、輸入消費税に係る修正申告後の税務署への還付手続、さらには将来に向けた評価申告など、一気通貫でのサービス提供も可能です。

<事後調査前～調査中の対応>

まず事後調査前に、会社全体の輸入実績や申告内容のチェックが十分にできていない、調査対応が間に合わないといった、輸入者が長年抱えている税関事後調査対応への課題を解決するための対応策についてのコンサルティングサービスを提供します。例えば、申告データを活用した定期的なチェックや、プレ事後調査の実施を通じて関税及び輸入消費税の追徴リスクを洗い出し、調査通知前から十分な対策を行っておくことで、事後調査対応の工数を削減、指摘事項の事前対応により、追徴インパクト・加算税によるインパクトを最小化することが可能になります（事後調査においても、必要に応じて税関への直接説明等のサポートが可能です）。

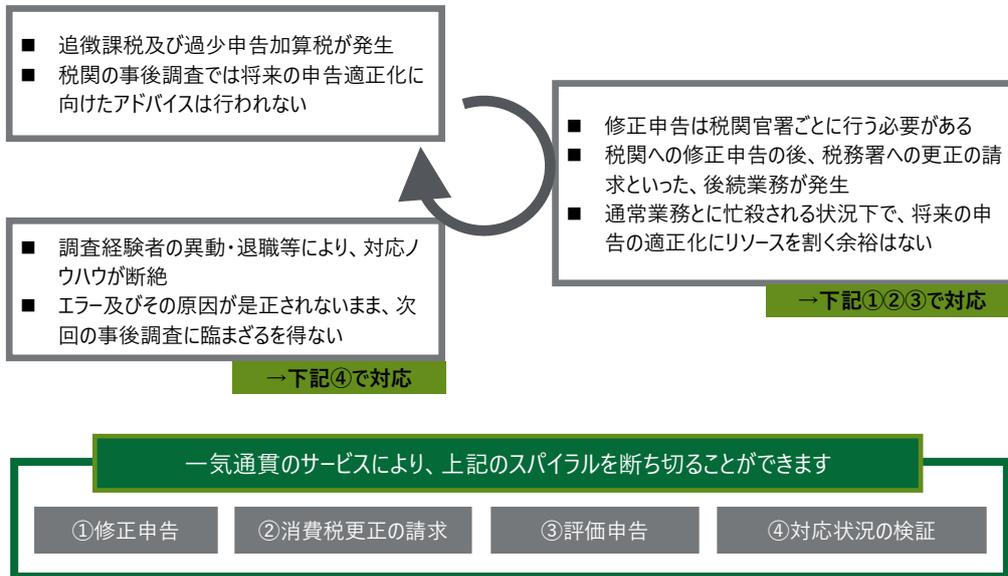
税関の事後調査対応における長年の課題と対応策



<事後調査後の対応>

税関事後調査後で指摘を受けた後は、まず税関から指摘を受けた過去の輸入申告に係る修正申告と、輸入消費税に係る修正申告分の還付手続を行うこととなります。また税関の事後調査においては、将来の輸入申告の適正化に向けた指導は行われなため、再度同じ指摘を受けるケースも散見されるところ、将来の輸入申告を適正に行うための関税評価申告等が必要です。デロイトトーマツGTB株式会社では、これら全ての手続に対応する窓口となり、包括的かつ一気通貫のサービスを提供可能です。

税関事後調査後における対応イメージ



主なサービス内容

1. 事後調査の通知前

- CCIS データ(*)を活用した輸入申告の定期チェック
- 「プレ事後調査」の実施によるヘルスチェック
- 事後調査の通知前における自主修正申告の実施
(* CCIS データとは、日本通関業連合会が NACCS を通じて申告された輸出入申告データを提供するサービスです (有料)

2. 事後調査の通知後～調査中

- 自主修正申告の要否の確認 (要すれば実地調査までに修正申告を実施)
- 事後調査対応準備に関する助言
- 事後調査 (実地調査) への立会

3. 事後調査後

- 修正申告の実施 (複数の税関官署への当初申告をまとめて対応可能)
- 修正申告により納付した輸入消費税の還付手続
- 関税評価申告を通じた輸入申告の適正化
- 事後調査結果を踏まえた申告適正化の対応状況についての検証

デロイト トーマツ GTB 株式会社は、引続き、輸出入に携わる企業の皆様が税関の事後調査に適切に対応できるよう、サポート体制を整え、企業のコンプライアンス体制構築を支援していきます。

お問い合わせ

デロイト トーマツ GTB 株式会社

〒100-0006

東京都千代田区有楽町1丁目7番1号有楽町電気ビルディング

Tel : 03-6213-3800 (代)

email : info.idt-gta@tohatsu.co.jp

会社概要 : www.deloitte.com/jp/gtb



デロイト トーマツ GTB 株式会社

代表取締役社長

牧野 宏司 / Koji Makino

koji.makino@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

of



ISO 9001:2015 / ISO 22301

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.